

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	126,815	124,233	125,513	128,244	124,918
経常利益 (百万円)	6,656	8,126	6,453	9,298	12,220
当期純利益 (百万円)	3,686	4,515	4,157	5,302	7,114
純資産額 (百万円)	48,384	50,866	51,023	54,248	59,808
総資産額 (百万円)	111,411	116,232	117,592	138,791	137,720
1株当たり純資産額 (円)	2,196.73	2,329.60	2,411.36	2,594.40	2,860.36
1株当たり当期純利益 (円)	165.16	206.27	192.18	253.29	340.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	43.7	43.3	39.0	43.4
自己資本利益率 (%)	7.9	9.1	8.2	10.1	12.5
株価収益率 (倍)	23.6	20.0	12.7	15.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,515	8,413	9,105	14,568	16,369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	5,493	12,007	5,725	9,701
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,059	2,819	2,605	960	11,673
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,421	8,522	8,225	16,108	11,102
従業員数 (人)	2,318	2,488	2,695	2,890	3,019

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	120,805	117,768	119,297	120,187	114,462
経常利益 (百万円)	5,908	7,356	5,512	7,894	9,697
当期純利益 (百万円)	2,998	4,204	3,252	4,107	5,567
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	46,006	48,133	47,394	49,416	53,409
総資産額 (百万円)	99,315	104,383	105,753	133,021	128,723
1株当たり純資産額 (円)	2,088.96	2,206.59	2,242.35	2,366.14	2,557.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	45.00 (21.00)	57.00 (28.00)	58.00 (28.00)	76.00 (33.00)	102.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	133.96	192.09	150.37	196.20	266.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	46.1	44.8	37.1	41.5
自己資本利益率 (%)	6.7	8.9	6.8	8.5	10.8
株価収益率 (倍)	29.1	21.5	16.3	19.6	16.0
配当性向 (%)	33.6	29.7	38.6	38.7	38.3
従業員数 (人)	591	627	636	648	667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の配当には記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地(広島県福山市曙町)に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸(株)(現エフピコ物流(株)・連結子会社)を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設 その後各地(石狩、宮城、船橋、茨城、岐阜、西宮、佐賀)に配送センターを開設
昭和56年6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和58年4月	東京支店を開設(東京都新宿区) 平成15年10月現所在地(東京都新宿区西新宿)に移転
昭和60年2月	大阪支店を開設(大阪市淀川区) 平成8年5月現所在地(大阪府豊中市)に移転
昭和60年11月	関東工場竣工(茨城県結城郡)
昭和62年1月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年4月	エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株)・連結子会社)を設立
昭和62年9月	笠岡工場竣工(岡山県笠岡市)
昭和64年1月	商号を(株)エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成2年9月	使用済みトレイの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年4月	東北工場竣工(宮城県黒川郡)
平成3年10月	関東リサイクル工場竣工(茨城県坂東市) 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その後各地(石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀)にリサイクル工場を開設
平成3年11月	リサイクル(再生)食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレイ」を初めて上市
平成4年4月	中部工場竣工(岐阜県安八郡)
平成5年10月	九州工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成6年8月	生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始
平成9年12月	新素材容器の一貫生産工場竣工(広島県福山市)
平成11年4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得 その後、関東リサイクル工場にて認証取得
平成11年5月	神辺工場竣工(広島県福山市)
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年9月	関東下館工場竣工(茨城県筑西市)
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工(茨城県結城郡)
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成13年11月	東京本社にキッチンスタジオを開設
平成14年2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年3月	パックドール(株)(現(株)エフピコ山形・連結子会社)の更生手続き終結
平成15年7月	山形工場稼働開始(山形県寒河江市)
平成15年7月	東日本ハブセンター竣工(茨城県結城郡)
平成16年3月	東日本サンプルセンター(茨城県坂東市)、西日本サンプルセンター(広島県福山市)を開設
平成16年5月	東北配送センター(宮城県黒川郡)を山形工場(山形県寒河江市)隣接地へ移転
平成17年5月	中国パール販売(株)(現エフピコチューパ(株)・連結子会社)の更生手続き終結
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得 その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得

年月	概要
平成18年 8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「(株)ダックス佐賀」(佐賀県神埼郡)を設立
平成18年 9月	(株)ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援 A型子会社を目的とする「広島愛パック(株)」(広島市西区)を設立 平成21年 1月エフピコ愛パック(株)へ吸収合併
平成18年12月	「広島愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年 2月	関東下館第二工場竣工(茨城県筑西市)
平成19年 3月	障害者自立支援法による就労継続支援 A型子会社を目的とする「福山愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))(広島県福山市)を設立
平成19年 4月	平成18年度「容器包装 3 R 推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年 8月	八千代センター竣工(茨城県結城郡)
平成19年 9月	中部第二工場竣工(岐阜県安八郡)
平成19年12月	本社新社屋竣工(広島県福山市)
平成20年 8月	透明容器の選別を茨城選別センターで稼働開始 その他各地(西宮、岐阜、福山、佐賀)に選別センターを開設
平成20年10月	九州第二工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成20年11月	北海道配送センター竣工(北海道石狩市)
平成21年 3月	(社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業(ハートフル・リボン・マーク)の認定を取得
平成21年 6月	太洋興業(株)より包装部門を事業譲受(エフピコチューバ(株)・連結子会社)
平成21年10月	日本パール容器(株)より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール(株)(富山県射水市)を設立
平成22年 4月	ユカ商事(株)より包装資材等の商品仕入事業を譲受(エフピコ商事(株)・連結子会社)
平成22年 6月	新福山ピッキングセンター竣工
平成22年 6月	フィルム及び段ボールの製造・印刷メーカーである(株)アルライトを連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社1社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主な役割	主な会社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他15社 (注1・2)
	障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス事業	エフピコ愛バック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ビジョンリサイクル他2社 (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューバ(株) 他1社
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他6社
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注4)
	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注4)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注4)
	飲食店の経営	(株)クックラボ

- (注) 1 (株)エフピコ北海道は、平成21年7月1日に株式取得により、連結子会社となっております。  
2 (株)茨城ビジョンリサイクルは、平成21年8月3日、エフピコ日本パール(株)は、平成21年10月1日に設立いたしました。  
3 プラゲノム(株)は、平成21年12月25日に、(株)モダンパック石田は、平成22年3月10日に、それぞれ株式を売却いたしました。これにより、関連会社ではなくなりました。  
4 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の原材料等の販売 金型・機械販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる原材料の供給 資金援助 役員の兼任2名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 包装資材等のカタログ通信販売	100.0	当社製品及び食品関連包装資材の販売 資金援助 役員の兼任1名
エフピコチューバ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器及び包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包装資材の販売 役員の兼任7名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品の保管及び配送業務 資金援助 役員の兼任1名
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	90.0	当社製・商品の運送及び倉庫管理運営業務 役員の兼任4名
(株)エフピコ山形	山形県 寒河江市	100	合成樹脂製簡易食品容器の製造請負業	100.0	当社及び子会社製品の製造
(株)ダックス	千葉県 習志野市	150	合成樹脂製簡易食器容器の製造	100.0	当社製品の製造 役員の兼任2名
その他24社	-	-	-	-	-

(注) 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	183 ( 4 )
開発部門	52 ( - )
製造部門	2,037 ( 316 )
販売部門	415 ( 1 )
物流部門	332 ( 131 )
合計	3,019 ( 452 )

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年か月)	平均年間給与(千円)
667 ( 1 )	37.3	12.4	6,290

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の局面から、一部で持ち直しの動きが見られたものの、所得環境や雇用情勢は回復せず、デフレの進行など、依然として厳しい景況で推移しました。

当業界の販売先である食品小売におきましては、個人消費の冷え込みに伴う外食から中食・内食へのシフトによるプラス要因はあったものの、低価格志向が続いており、当業界も引き続き厳しい状態が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、原材料価格は当第2四半期連結会計期間より値上がりし、原材料コストの上昇が利益圧迫要因となっておりますが、販売数量が増加したこと、コスト改善が大きく進んだこと等により過去最高益となりました。

販売面におきましては、製品販売数量は、汎用製品及び軽量化製品の拡販により前期比104.4%と増加したものの、製品売上高は、原材料価格の値下がりに伴う製品価格の値下げを実施したことにより前期比98.9%と微減となりました。一方、商品売上高も、不採算取引の見直しを進めたため、前期を下回りました。この結果、売上高は、1,249億100万円、前期比33億250万円の減収（前期比97.4%）となりました。なお、前連結会計年度には、販売用動産の売却による一過性の商品売上高13億330万円が含まれており、これを除いた売上高は前期比19億910万円の微減（前期比98.4%）となります。

利益面におきましては、前第4四半期連結会計期間より値下がりした原材料価格は、当第2四半期連結会計期間より再度値上がりに転じ、当連結会計年度の原材料コストの増減による利益への影響は、前期比34億円の改善となり、これに対しては製品価格の値下げを前期比38億円実施しております。他方、製品販売数量の増加及び製品の軽量化・素材切替、製品アイテム数の絞込みが進んだこと、さらには生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善への取り組みが順調に推移したことなどによる利益改善は50億円となり、当第2四半期連結会計期間からの原材料価格の値上がりに対して製品価格を据え置いたものの、経費の増加12億700万円を吸収し、経常利益は122億200万円、前期比29億220万円の増益となりました。また、前連結会計年度の販売用動産の売却による一過性の経常利益4億500万円を除きますと、前期比33億270万円の増益となります。

#### （営業活動の状況）

平成21年6月に大洋興業株式会社より包材部門を譲受けし、農産品の容器・フィルムのマーケットへ本格的に進出いたしました。また、平成21年10月には、食品加工メーカーを主な販売先にもつ日本パール容器株式会社より食品容器事業の譲渡を受け、販売強化を図りました。これまで年2回、春・秋それぞれ全国各地で開催しておりました「ミニフェア」を経て、平成22年3月16日～18日の3日間、東京ビッグサイトにて6年ぶりとなる、「ミニフェア」のほぼ2倍の規模の「エフピコフェア2010」を開催いたしました。『お店のチカラ』をテーマに掲げ、当社製品を活用した全国の売れ筋のメニューや売り場の提案、耐寒から耐熱まで兼ね備えた新素材製品やスクリュータタイプの漏れ難い新機能製品等、新製品の提案、リサイクルやCO<sub>2</sub>削減など環境への取り組み、エフピコグループの物流ネットワークによる流通コスト削減等、開催期間中に延べ12,500人の方々にご来場いただき、小売業界が抱える問題解決の一助としていただける場をご提供させていただいております。

#### （環境活動への取り組み）

発泡スチロール製食品トレーの自主的な回収に加え、平成20年秋より全国展開を開始した透明食品容器の自主的な回収につきましては、小売業界の環境への取り組みと相まって、大きく回収拠点数を伸ばしており、平成22年3月末現在では、発泡スチロール製食品トレーの回収拠点7,899拠点、透明食品容器回収拠点1,495拠点となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より50億5百万円減少し、111億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、163億69百万円増加（前期と比べ18億1百万円資金増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益119億53百万円と減価償却費84億61百万円、たな卸資産8億80百万円の減少などによる資金の増加、売上債権の増加14億16百万円及び法人税等の支払額47億85百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出75億65百万円、事業譲受けによる支出12億62百万円などにより、97億1百万円の減少（前期と比べ39億76百万円支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金等の純減少額64億12百万円及び配当金の支払19億40百万円による支出、リース債務の返済による支出33億40百万円などにより、116億73百万円の減少（前期と比べ107億13百万円資金減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 製品別生産実績

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	14,337	87.3
弁当容器	32,455	93.5
その他製品	2,291	95.0
合計	49,084	91.7

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 製品・商品仕入実績

品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	2,421	71.4
弁当容器	11,732	106.5
その他製品	213	87.7
小計	14,366	98.0
商品		
包装資材	16,408	92.0
その他商品	10,625	95.4
小計	27,033	93.3
合計	41,400	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレ-容器	26,967	93.8
弁当容器	68,714	101.3
その他製品	1,737	87.7
小計	97,419	98.9
商品		
包装資材	16,961	94.9
その他商品	10,537	89.1
小計	27,499	92.6
合計	124,918	97.4

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を押し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

#### (2) 提案型企業（問題解決型企業）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、「エフピコ方式(トレーtoトレー)」リサイクル・エフピコの物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

#### (3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

#### (4) 環境経営の推進

平成22年を達成年とした「環境経営5カ年計画」を着実に実行し、さらに、環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を策定し実行してまいります。

また、循環型の「エフピコ方式(トレーtoトレー)」のリサイクルシステムを確立したエフピコならではの環境への取り組みを押し進め、自主的な回収の推進や再生トレー（エコトレー）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

さらには、発泡スチロール製食品用トレーの自主的な回収に加え、新たに展開した透明食品容器の自主的な回収を加速し、透明食品容器においても再生トレー（エコトレー）の実現に向けて鋭意努力してまいります。

#### (5) 社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別センター等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

#### (6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

#### (7) マーケット拡大への備え

開発力・生産力・販売力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの急激な拡大に備えてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

##### 1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、汎用トレイ、刺身容器、寿司容器、弁当容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、CO<sub>2</sub>の削減及び原料の値上げに対応した軽量化素材の研究、高透明・高耐熱・高耐寒などの機能性容器の研究、生産性向上のための成形・押出し・金型技術の開発、バイオマスプラスチックの実用化に向けた研究に努めてまいりました。

具体的な成果としては、次のとおりであります。

透明PP製品の生産開始

1軸延伸PET容器の生産開始

耐熱・耐寒性容器「マルチFPシリーズ」の生産開始

PPフィルターシートの内製化

当連結会計年度における主な成果は、以下のとおりであります。

新製品の開発状況

CO<sub>2</sub>削減や省資源化の推進を念頭に置き、機能をもった容器の開発を進めてまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

軽量化ならびに省資源化として、丸桶、角桶を発泡倍率の低いシートから発泡倍率の高いシートに変更し、約30%の軽量化を行いました。

寿司・刺身容器では、大漁イメージの「出舟、磯舟シリーズ」、仕切り部分を葉の葉脈をイメージさせる「葉皿シリーズ」、容器に並べた寿司が転ばない「築地シリーズ」を製品化しました。特に、「築地シリーズ」は、寿司が転ばないという消費者にとってこの上ない機能で、高い反響を受けています。

寿司桶においては、全く新しいハカマ形状の「雅桶シリーズ」を製品化しました。

米飯用容器では、耐熱素材を使った「FTランチシリーズ」、量目を控えてもボリューム感のある「FT盛膳シリーズ」を製品化し、これらに使用する蓋は、レンジ加熱時により安全性のあるPP素材を使用しています。さまざまなニーズに応えられるよう耐寒から耐熱まで幅広い温度帯での使用が可能な「MFPシリーズ」の製品化もはじめました。また、冷麺容器として「APラインシリーズ」の製品化も行いました。

惣菜容器では、多シリーズに分散している従来品の集約もできるような耐熱素材の「FT惣菜シリーズ」、塩干用には「APアルファシリーズ」、サラダ容器としては「APプラスシリーズ」、カップ関係では業界初のネジ式嵌合の「SQシリーズ」の製品化を行いました。

汎用容器については、透明の「APFCシリーズ」を延伸技術を使って軽量化を行いました。嵌合のない一般フードパックの生産も当連結会計年度から始め、11アイテムの製品化を行いました。

当連結会計年度の研究開発活動を担う開発部の経費は、10億35百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見積額（回収可能性）を検討し、貸倒引当金を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### 2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は111億2百万円となっており、前連結会計年度と比較して50億5百万円減少しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より18億1百万円増加し163億69百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益119億53百万円と減価償却費84億61百万円、たな卸資産8億80百万円の減少などによる資金の増加、売上債権の増加14億16百万円及び法人税等の支払47億85百万円などによる資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出75億65百万円などにより、97億1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の純減少額64億12百万円と配当金の支払19億40百万円及びリース債務の返済による支出33億40百万円などにより、116億73百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

#### 資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は88億27百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、88億27百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が取得した福山PW工場の土地ならびに建物4億20百万円、新中部ピッキングセンター用土地5億7百万円、中部リサイクル工場用の土地ならびに建物4億93百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他		合計
					金額	面積(m <sup>2</sup> )				
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	963	18	455	12,709.25	25	641	2,104	124
東京本社(東京都新宿区) 等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	297	17	233	5,189.47	10	85	643	250
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	1,038	825	735	63,243.32	1,018	129	3,747	9
東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村)			260	62	254	28,935.27	155	16	749	2
関東工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			1,292	826	1,890	54,564.41	1,918	83	6,010	16
関東下館工場 (茨城県筑西市)			3,149	1,018	1,464	53,794.59	1,805	347	7,785	9
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			2,839	499	418	31,431.74	917	81	4,757	7
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			662	376	548	40,708.71	1,422	139	3,149	5
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,330	754	1,032	33,866.96	826	227	4,171	78
神辺工場 (広島県福山市)			437	126	778	40,379.00	684	93	2,120	5
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)			1,054	141	229	21,709.00	487	41	1,954	4
総合研究所 (広島県福山市)			開発部門	研究開発 施設	227	91	92	3,389.83	41	79

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼動中であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						金額	面積(m <sup>2</sup> )				
エフピコ 物流㈱	北海道配送センター (北海道石狩市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	893	20	75	6,600.04	0	71	1,061	-
	東北配送センター (山形県寒河江市)			655	16	882	76,641.36	2	21	1,578	7
	東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			5,479	34	1,327	84,232.96	84	190	7,117	24
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			276	18	1,433	61,770.89	37	139	1,904	7
	関西配送センター (兵庫県西宮市)			549	0	1,867	7,752.00	0	4	2,421	1
	福山配送センター (広島県福山市)			2,718	29	3,888	182,941.90	70	271	6,979	42
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			1,003	5	234	21,298.40	32	53	1,329	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。  
3 設備の主なものは全て稼動中であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のとおり変更しました。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		完了予定年月	
			変更前	変更後	変更前	変更後
提出 会社	新福山ピッキングセンター (広島県福山市)	倉庫の増設	1,800	1,800	平成22年3月	平成22年6月
	合計		1,800	1,800		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

需要の増大に対応するため、設備の新設を計画しております。

その計画の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	新中部ピッキングセンター (岐阜県安八郡輪之内町)	倉庫の新設	2,350	-	自己資金 及び借入金	平成22年5月	平成23年4月	ピッキング能力を拡大し、物流品質の向上及び効率化を図るとともに、中部地区の製品保管能力が約90%増加
	合計		2,350	-				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	「単元株式数100株」
計	22,142,106	22,142,106	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日	(注) 2,050	22,142	-	13,150	-	15,487

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	32	163	142	1	3,193	3,583	-
所有株式数(単元)	-	64,829	767	80,463	24,805	2	50,365	221,231	19,006
所有株式数の割合(%)	-	29.30	0.35	36.37	11.21	0.00	22.77	100.00	-

(注)1 自己株式 1,258,085 株は、「個人その他」に12,580単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。なお、自己株式数1,258,085株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は1,257,985株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,258	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	928	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	782	3.53
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	456	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託積水化成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
小松安弘	福山市	374	1.69
計	-	11,828	53.42

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,257,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,848,500	208,485	-
単元未満株式	普通株式 19,006	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	208,485	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 12番15号	1,257,900	-	1,257,900	5.68
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター 五丁目5番2号	16,700	-	16,700	0.08
計	-	1,274,600	-	1,274,600	5.76

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	644	2,780,760
当期間における取得自己株式	150	647,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,257,985	-	1,258,135	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり102円の配当（うち中間配当50円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は29.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,044	50
平成22年5月31日 取締役会決議	1,085	52

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,050	4,850	4,260	4,890	4,690
最低(円)	1,880	3,290	2,305	2,190	3,330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。但し、第44期平成17年9月以前は市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,690	4,600	4,520	4,485	4,380	4,285
最低(円)	4,310	4,060	3,780	4,025	4,000	4,085

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パール紙工(株)(現株エフピコ)設立、代表取締役社長 平成2年5月 エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株))代表取締役会長 平成10年8月 モダンバック中国(株)(現株エフピコモダンバック)代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パール販売(株)(現エフピコチューバ(株))代表取締役会長(現任) 平成15年6月 テイカ精密(株)代表取締役会長(現任) 平成18年2月 (有)小松安弘興産(現株小松安弘興産)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 エフピコ商事(株)代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年6月 株エフピコ代表取締役会長 兼最高経営責任者(CEO)(現任)	注4	374
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 三井物産(株)入社 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 当社取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年6月 代表取締役副社長経営戦略本部本部長 総務人事部・経理財務本部・S C M本部管掌 平成21年6月 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO)(現任)	注4	8
専務取締役 (代表取締役)	生産本部管掌 兼 業務改革推進室 管掌	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成工業(株)入社 平成15年7月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当 平成18年6月 代表取締役専務生産本部管掌業務改革担当 平成19年8月 代表取締役専務商事本部本部長 生産本部管掌業務改革担当 平成19年8月 代表取締役専務商事本部本部長 生産本部管掌業務改革担当 平成20年6月 代表取締役専務業務改革担当 平成21年6月 代表取締役専務 兼生産本部管掌兼業務改革推進室管掌(現任)	注4	2
専務取締役	第一営業本部本 部長 兼第二営 業本部管掌	笹部 太郎	昭和23年11月16日生	昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部本部長 平成12年10月 常務取締役第二営業本部本部長 平成17年6月 常務取締役第一営業本部本部長 平成21年6月 専務取締役第一営業本部本部長 兼第二営業本部管掌(現任)	注4	19
常務取締役	経理財務本部管 掌 兼秘書室東 京本社管掌 兼 経営企画室ジェ ネラルマネー ジャー	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌 平成21年6月 常務取締役経理財務本部管掌 兼秘書室東京本社管掌 兼経営企画室ジェネラルマネージャー(現任)	注4	2
常務取締役	総務人事部本 部長	金子 誠	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 (株)三和銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年7月 当社出向総務人事部副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事部副本部長 平成17年6月 取締役総務人事部本部長 平成21年6月 常務取締役総務人事部本部長(現任)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第二営業本部本部長	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部本部長 平成22年6月 常務取締役第二営業本部本部長(現任)	注4	3
取締役	経理財務本部本部長	瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部本部長(現任) 平成19年1月 ㈱ダックス代表取締役社長(現任)	注4	0
取締役		上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年2月 東部営業本部本部長代行 平成12年6月 取締役東部営業本部副本部長 平成13年6月 取締役第一営業本部副本部長 平成17年6月 取締役SCM本部本部長 平成19年8月 取締役SCM本部本部長兼商事本部副本部長 平成20年6月 エフピコ物流㈱代表取締役社長 平成21年6月 アイ・ロジック㈱代表取締役副社長 平成22年1月 取締役兼インターパック㈱顧問(現任)	注4	9
取締役	秘書室ジェネラルマネージャー兼環境対策室管掌	土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部本部長 平成17年6月 取締役社長室長 平成19年6月 取締役社長室ジェネラルマネージャー 平成21年6月 取締役秘書室ジェネラルマネージャー兼環境対策室管掌(現任)	注4	3
取締役	SCM本部本部長 兼情報システム部管掌	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長 平成17年6月 取締役SCM本部副本部長 平成20年6月 取締役SCM本部本部長 平成21年6月 取締役SCM本部本部長 兼情報システム部管掌(現任)	注4	2
取締役	第一営業本部副本部長 兼東京市場開発部ジェネラルマネージャー	高橋 正伸	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 営業第4部長 平成17年6月 取締役第一営業本部副本部長 平成21年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼東京営業第6部ジェネラルマネージャー 平成22年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼東京市場開発部ジェネラルマネージャー(現任)	注4	2
取締役	生産本部本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 西日本製造セクター長 平成17年9月 生産本部副本部長 平成19年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 取締役生産本部本部長(現任)	注4	0
取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 東京営業第1部 兼容器開発部ジェネラルマネージャー 平成19年6月 取締役東京営業第1部 兼容器開発部ジェネラルマネージャー 平成21年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌(現任)	注4	0
取締役	商事本部本部長	江崎 義隆	昭和27年2月15日生	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成20年3月 三井物産㈱退社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 取締役商事本部本部長(現任)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務・コンプライアンス統括室 ジェネラルマネージャー	高橋 稔	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年9月 当社出向、法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 平成20年6月 当社移籍、取締役法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー(現任)	注4	0
取締役	生産本部副本部長	米沢 正好	昭和29年12月16日生	昭和50年3月 積水化成工業㈱入社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 取締役生産本部副本部長(現任)	注4	0
取締役	東京営業第2部 ジェネラルマネージャー	佐藤 修	昭和32年8月7日生	昭和55年11月 当社入社 平成15年7月 営業第2部部長 平成19年4月 東京営業第2部ジェネラルマネージャー 平成22年6月 取締役東京営業第2部ジェネラルマネージャー(現任)	注4	13
取締役 (非常勤)		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 同行ニューヨーク支店長 平成6年6月 同行取締役 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント㈱副社長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)特別顧問(現任) 平成19年5月 ㈱高島屋取締役 平成19年6月 ㈱鹿児島銀行監査役(現任) 平成21年5月 イオン㈱取締役(現任) 平成22年6月 当社非常勤取締役(現任)	注2 注4	-
常勤監査役		唐井 正純	昭和25年10月9日生	平成元年8月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役 平成11年6月 取締役経営企画室室長 平成12年6月 取締役経営企画室長兼財務部長 平成14年7月 取締役財務部長 平成15年7月 エフピコ商事㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注7	2
常勤監査役		小林 敏朗	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 積水化成工業㈱入社 平成16年10月 当社入社 平成17年1月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注5	2
常勤監査役		坂田 幹彦	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 三井物産㈱入社 平成11年12月 アジア航測㈱出向 平成14年8月 三井物産㈱退社 平成17年12月 アジア航測㈱ 常勤顧問 平成19年6月 アジア航測㈱退社 当社入社、当社常勤監査役(現任)	注7	0
常勤監査役		中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 ㈱広島相互銀行(現 ㈱もみじ銀行)入行 平成20年6月 当社入社、当社常勤監査役(現任)	注6	0
計						448

(注) 1 代表取締役社長佐藤守正は、代表取締役会長小松安弘の子の配偶者であります。

2 取締役末吉竹二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役坂田幹彦及び中居敏郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会を設置しております。第48期までは社外取締役を選任して  
おりませんでした。本年6月29日の株主総会において1名の社外取締役を選任することになりました。

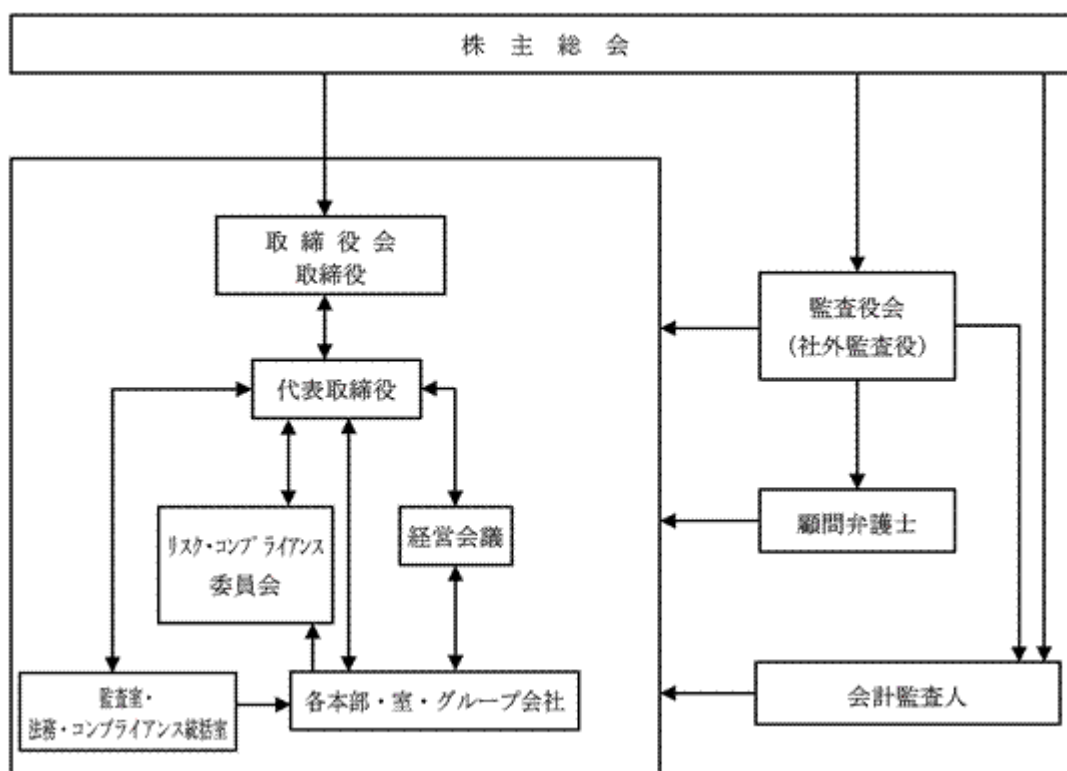
この他、経営会議を開催し、十分な論議ができる体制を敷いております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び職務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思  
決定の迅速化を図るために、毎月、定例取締役会を開催し、必要に応じて、臨時取締役会を開催しております。

経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議する機関として、毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、法令、定款並びに監査  
役会規程、監査役監査基準及び内部統制監査実施基準に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその  
他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



##### ・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、経営の監視は、社内監査役・社外監査役による監査を通じて行う体制と  
なっております。社外のチェックという面では、社外監査役は、取締役会、経営会議等の主要な会議に出席し意  
見を述べるほか、代表取締役との定期的な面談を通じて、経営に対する要望・提言を行っております。

当社としては、現在の企業規模・事業内容から判断して、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論がで  
き、機動的に対応することが可能であることから、現行の社内取締役の体制を採用してまいりましたが、第49  
期よりコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を目的として、1名の社外取締役を選任いたしました。

・ 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決定、これに基づきコンプライアンス、リスク管理の体制を整備し、効率的で適正な業務体制での運営を目指しています。  
また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施に伴い、社内に「内部統制プロジェクト」を発足、以後の全社的な管理体制として「内部統制委員会」を設置し体制の整備・モニターを行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署が業務遂行に付随するリスクを「リスク管理規程」に基づき管理し、コンプライアンス、自然災害、安全衛生等の部門をまたがる全社的またはグループとして対応を必要とするリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会が行い、同委員会の事務局を社長直轄の法務・コンプライアンス統括室が担当しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会委員長が緊急対策本部を設置して、危機的事態の早期終結及び再発防止策の検討・実施を行います。また、地震、火災、台風、大雨等の災害発生時の緊急連絡手段として、外部業者の通信システムを利用した緊急通報システム（エマージェンシー・コール）を導入して初動体制に万全を期しております。

コンプライアンスに関しては、「エフピコ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」及び「行動羅針盤」等を用いて、健全な企業風土の醸成と業務関連法令や社内規程等の遵守に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者7名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。このため、内部監査部門と定期的な会合を持つ事としております。

また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。

社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えております。第48期までは、社外監査役2名による監査が常勤として実施されることにより、現在の企業規模・事業内容を勘案して、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っておりました。前期までの体制に加え、このたび1名の社外取締役が選任され、取締役会の中で、客観的、中立な立場で経営を監視することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が図れると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	569	235	-	77	256	18
監査役 (社外監査役を除く。)	30	26	-	-	3	3
社外役員	24	21	-	-	2	2

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬を年額400百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております  
2. 上記の人数には、平成21年6月26日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した、取締役1名及び監査役1名を含んでおります。  
3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。  
4. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第47回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1名 8百万円

なお、この金額の中には、過年度において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額(取締役分1百万円、監査役分5百万円)が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小松安弘	取締役	提出会社	90	-	16	214	320

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
114	11	使用人としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
64銘柄 3,588百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	1,205	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ [優先株式]	500	500	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	470	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ [優先株式]	200,000	200	当社の取引銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	195	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	116	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	94	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	82	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	34,600	76	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)JSP	49,126	55	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、近藤敏博及び高木政秋であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及び会計士補等13名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役が1名在任しております。監査役は、常勤で4名おり、うち社外監査役が2名おります。会社と人的関係、資本的関係及び利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任及び解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	2	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	2	44	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査業務の内容並びに監査日数等について、前年度の監査実績と当年度の監査計画とを勘案し、協議のうえ決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,108	11,102
受取手形及び売掛金	5 25,860	27,350
リース債権及びリース投資資産	100	68
販売用不動産	51	12
商品及び製品	10,912	10,661
仕掛品	21	31
原材料及び貯蔵品	1,313	1,097
繰延税金資産	1,276	1,727
短期貸付金	556	1,453
未収入金	2,010	2,332
その他	389	357
貸倒引当金	85	90
流動資産合計	58,516	56,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,275	61,699
減価償却累計額	2 30,671	2 32,545
建物及び構築物（純額）	29,603	29,154
機械装置及び運搬具	3 18,163	3 19,064
減価償却累計額	2 12,979	2 13,714
機械装置及び運搬具（純額）	5,183	5,350
土地	22,865	23,962
リース資産	15,471	16,405
減価償却累計額	3,215	5,668
リース資産（純額）	12,255	10,737
建設仮勘定	153	1,241
その他	13,219	13,584
減価償却累計額	2 9,937	2 9,915
その他（純額）	3,281	3,669
有形固定資産合計	73,344	74,116
無形固定資産		
のれん	242	324
その他	1,041	1,025
無形固定資産合計	1,284	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,850	1 3,864
長期貸付金	864	497
繰延税金資産	761	702
その他	1,254	1,186
貸倒引当金	84	104
投資その他の資産合計	5,646	6,147
固定資産合計	80,275	81,614
資産合計	138,791	137,720

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,744	13,523
短期借入金	30,484	12,995
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
リース債務	3,263	2,873
未払金	4,417	3,816
未払法人税等	2,814	3,509
未払消費税等	504	643
賞与引当金	1,277	1,414
役員賞与引当金	73	86
繰延税金負債	1	-
その他	1,870	2,682
流動負債合計	58,453	51,545
固定負債		
長期借入金	14,303	15,380
リース債務	9,466	8,379
退職給付引当金	1,371	1,511
役員退職慰労引当金	704	954
負ののれん	104	-
その他	138	140
固定負債合計	26,090	26,366
負債合計	84,543	77,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,497
利益剰余金	29,254	34,426
自己株式	3,902	3,905
株主資本合計	53,990	59,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	566
評価・換算差額等合計	192	566
少数株主持分	64	72
純資産合計	54,248	59,808
負債純資産合計	138,791	137,720

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	128,244	124,918
売上原価	2 93,099	2 86,043
売上総利益	35,144	38,875
販売費及び一般管理費	1, 2 25,954	1, 2 26,982
営業利益	9,190	11,892
営業外収益		
受取利息	117	51
受取配当金	63	70
受取賃貸料	103	104
補助金収入	294	454
スクラップ売却益	92	-
負ののれん償却額	104	104
その他	160	229
営業外収益合計	936	1,014
営業外費用		
支払利息	687	610
その他	140	77
営業外費用合計	828	687
経常利益	9,298	12,220
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 9
受取保険金	58	45
投資有価証券売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	86	-
賞与引当金戻入額	-	35
その他	4 11	-
特別利益合計	164	90
特別損失		
固定資産除売却損	5 156	5 223
災害による損失	42	3
投資有価証券評価損	219	7
減損損失	6 200	6 121
その他	7 10	-
特別損失合計	631	357
税金等調整前当期純利益	8,832	11,953
法人税、住民税及び事業税	3,954	5,464
法人税等調整額	435	641
法人税等合計	3,519	4,823
少数株主利益	10	16
当期純利益	5,302	7,114

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,150	13,150
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	15,487	15,497
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,275	29,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,942
当期純利益	5,302	7,114
当期変動額合計	3,979	5,172
当期末残高	29,254	34,426
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,165	3,902
当期変動額		
自己株式の取得	737	19
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	736	2
当期末残高	3,902	3,905
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,748	53,990
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,942
当期純利益	5,302	7,114
自己株式の取得	737	19
自己株式の処分	0	26
当期変動額合計	3,242	5,179
当期末残高	53,990	59,169

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	218	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	373
当期変動額合計	25	373
当期末残高	192	566
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	218	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	373
当期変動額合計	25	373
当期末残高	192	566
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	56	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	64	72
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	51,023	54,248
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,942
当期純利益	5,302	7,114
自己株式の取得	737	19
自己株式の処分	0	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	381
当期変動額合計	3,224	5,560
当期末残高	54,248	59,808

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,832	11,953
減価償却費	8,467	8,461
賞与引当金の増減額（ は減少）	321	119
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	12
減損損失	200	121
貸倒引当金の増減額（ は減少）	183	25
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27	249
退職給付引当金の増減額（ は減少）	115	140
投資有価証券評価損益（ は益）	174	7
関係会社株式評価損	44	-
固定資産除売却損益（ は益）	150	213
受取利息及び受取配当金	180	121
支払利息	687	610
投資有価証券売却損益（ は益）	1	0
売上債権の増減額（ は増加）	<sup>2</sup> 1,545	1,416
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,825	880
未収入金の増減額（ は増加）	353	341
仕入債務の増減額（ は減少）	3,734	248
その他の資産・負債の増減額	882	771
未払消費税等の増減額（ は減少）	395	134
その他	154	17
小計	16,990	21,593
利息及び配当金の受取額	180	121
利息の支払額	691	600
法人税等の支払額	1,961	4,785
その他	50	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,568	16,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,833	7,565
無形固定資産の取得による支出	720	352
投資有価証券の取得による支出	117	422
投資有価証券の売却による収入	5	-
事業譲受による支出	-	<sup>3</sup> 1,262
短期貸付金の増減額（ は増加）	38	3
長期貸付けによる支出	504	1,910
長期貸付金の回収による収入	3,489	1,326
その他	82	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,725	9,701

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,000	15,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	10,000	10,000
長期借入れによる収入	13,300	8,665
長期借入金の返済による支出	9,264	9,877
自己株式の取得による支出	737	2
リース債務の返済による支出	3,606	3,340
配当金の支払額	1,322	1,940
少数株主への配当金の支払額	2	3
更生債務の弁済による支出	327	-
その他	0	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	11,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,883	5,005
現金及び現金同等物の期首残高	8,225	16,108
現金及び現金同等物の期末残高	16,108	11,102



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、広島愛バック㈱は、エフピコ愛バック㈱を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)茨城ビジョンリサイクル及びエフピコ日本パール㈱は、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、また、(株)エフピコ北海道については、株式の取得により、それぞれ、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前)11月16日～5月15日 (変更後)10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前)5月16日～11月15日 (変更後)4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が179百万円増加し、売上総利益は150百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は179百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は125百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は27百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ51百万円、12,050百万円、42百万円、1,979百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度は71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 34,550百万円 借入実行残高 21,200 差引額 13,350百万円</p> <p>5 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p>	<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 36,700百万円 借入実行残高 6,000 差引額 30,700百万円</p> <p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,660</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、965百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 主な内訳は、賃借倉庫移転補償費用受入額11百万円あります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,588百万円	広告宣伝費	330	支払手数料	923	運搬及び保管費	9,660	役員報酬	371	従業員給与	3,954	役員賞与引当金繰入額	73	賞与引当金繰入額	559	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	52	賃借料	959	減価償却費	1,846	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5	合計	5百万円	除却損		建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	68	その他	22	小計	128百万円	売却損		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	25	小計	28百万円	合計	156百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,247百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,035百万円あります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,247百万円	広告宣伝費	392	支払手数料	984	運搬及び保管費	8,982	役員報酬	379	従業員給与	4,155	役員賞与引当金繰入額	86	賞与引当金繰入額	632	退職給付費用	227	役員退職慰労引当金繰入額	270	賃借料	942	減価償却費	1,866	貸倒引当金繰入額	25	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	4	合計	9百万円	除却損		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	116	その他	97	小計	216百万円	売却損		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	4	小計	7百万円	合計	223百万円
販売促進費	2,588百万円																																																																																																						
広告宣伝費	330																																																																																																						
支払手数料	923																																																																																																						
運搬及び保管費	9,660																																																																																																						
役員報酬	371																																																																																																						
従業員給与	3,954																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	73																																																																																																						
賞与引当金繰入額	559																																																																																																						
退職給付費用	200																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																																																						
賃借料	959																																																																																																						
減価償却費	1,846																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																						
その他	5																																																																																																						
合計	5百万円																																																																																																						
除却損																																																																																																							
建物及び構築物	36百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	68																																																																																																						
その他	22																																																																																																						
小計	128百万円																																																																																																						
売却損																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																						
その他	25																																																																																																						
小計	28百万円																																																																																																						
合計	156百万円																																																																																																						
販売促進費	3,247百万円																																																																																																						
広告宣伝費	392																																																																																																						
支払手数料	984																																																																																																						
運搬及び保管費	8,982																																																																																																						
役員報酬	379																																																																																																						
従業員給与	4,155																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	86																																																																																																						
賞与引当金繰入額	632																																																																																																						
退職給付費用	227																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																						
賃借料	942																																																																																																						
減価償却費	1,866																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	25																																																																																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																						
その他	4																																																																																																						
合計	9百万円																																																																																																						
除却損																																																																																																							
建物及び構築物	2百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	116																																																																																																						
その他	97																																																																																																						
小計	216百万円																																																																																																						
売却損																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																						
その他	4																																																																																																						
小計	7百万円																																																																																																						
合計	223百万円																																																																																																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市兵庫区</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> </tr> <tr> <td>岡山市東区</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神戸市兵庫区	遊休資産	土地	岡山市東区	広島県福山市
場所	用途	種類													
広島県福山市	遊休資産	土地													
場所	用途	種類													
神戸市兵庫区	遊休資産	土地													
岡山市東区															
広島県福山市															
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p>	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p>														
<p>7 主な内訳は、ゴルフ会員権評価損10百万円であります。</p>	<p>7 _____</p>														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	689	33	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	利益剰余金	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985
合計	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、新規連結子会社が保有していた自己株式5,765株及び単元未満株式の買取による増加644株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新規連結子会社が保有する自己株式5,765株の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,044	50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	利益剰余金	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,108百万円 現金及び現金同等物 16,108百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,102百万円 現金及び現金同等物 11,102百万円
2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン2,007百万円を含んでおります。	2 - - -
	3 事業譲受により増加した資産の主な内訳 流動資産 409百万円 固定資産(のれん除く) 725百万円 のれん 127百万円 事業譲受による支出 1,262百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 108百万円 受取利息相当額 8百万円 リース投資資産 100百万円 投資その他の資産 リース料債権部分 248百万円 受取利息相当額 9百万円 リース投資資産 239百万円</p> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	100	1年超2年以内	71	2年超3年以内	55	3年超4年以内	38	4年超5年以内	24	5年超	49	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 73百万円 受取利息相当額 5百万円 リース投資資産 68百万円 投資その他の資産 リース料債権部分 167百万円 受取利息相当額 7百万円 リース投資資産 160百万円</p> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	68	1年超2年以内	53	2年超3年以内	36	3年超4年以内	22	4年超5年以内	11	5年超	35
	リース投資資産 (百万円)																												
1年以内	100																												
1年超2年以内	71																												
2年超3年以内	55																												
3年超4年以内	38																												
4年超5年以内	24																												
5年超	49																												
	リース投資資産 (百万円)																												
1年以内	68																												
1年超2年以内	53																												
2年超3年以内	36																												
3年超4年以内	22																												
4年超5年以内	11																												
5年超	35																												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、また、当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て6ヶ月以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(主に3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,102	11,102	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	27,350 78		
	27,271	27,271	-
(3) リース債権及びリース投資資産	68	68	-
(4) 短期貸付金	1,453	1,453	-
(5) 未収入金	2,332	2,332	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	2,890	2,890	-
(7) 長期貸付金	497	480	16
資産計	45,617	45,600	16
(1) 買掛金	13,523	13,523	-
(2) 短期借入金	12,995	13,179	183
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(4) リース債務(流動負債)	2,873	3,031	157
(5) 未払金	3,816	3,816	-
(6) 未払法人税等	3,509	3,509	-
(7) 未払消費税等	643	643	-
(8) 長期借入金	15,380	15,320	59
(9) リース債務(固定負債)	8,379	8,303	75
負債計	71,122	71,328	206

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 短期貸付金、  
(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

- (7) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、DCF法を用いた将来キャッシュ・フローを現在価値として、算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(8) 長期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の時価の算定は、固定金利については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務(流動負債)、(9) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、DCF法を用いた(割引金利を「長期プライムレート」とする計算方式)将来キャッシュ・フローの現在価値として、算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	974

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,350	-	-	-
リース債権及びリース投資 資産	68	-	-	-
短期貸付金	1,453	-	-	-
未収入金	2,332	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券	-	-	33	-
長期貸付金	-	391	106	-
合計	42,191	391	139	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	899	1,333	434
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	899	1,333	434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	617	531	86
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	34	34	-
小計	651	565	86
合計	1,550	1,899	348

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度157百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	1	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5	1	-

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	855

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,444	1,405	1,039
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	40	33	7
小計	2,485	1,438	1,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	404	475	70
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	404	475	70
合計	2,890	1,914	975

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度に7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的	当社グループでは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	12	-	11	0
	買建 米ドル	41	-	41	0
	合計	54	-	53	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1	-	0	0
	買建 米ドル	14	-	0	0
	合計	15	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,687百万円	年金資産	1,082	未積立退職給付債務	1,605百万円	未認識数理計算上の差異	119	未認識過去勤務債務	115	(債務の減額)		退職給付引当金	1,371百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,883百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,883百万円	年金資産	1,186	未積立退職給付債務	1,697百万円	未認識数理計算上の差異	99	未認識過去勤務債務	86	(債務の減額)		退職給付引当金	1,511百万円
退職給付債務	2,687百万円																												
年金資産	1,082																												
未積立退職給付債務	1,605百万円																												
未認識数理計算上の差異	119																												
未認識過去勤務債務	115																												
(債務の減額)																													
退職給付引当金	1,371百万円																												
退職給付債務	2,883百万円																												
年金資産	1,186																												
未積立退職給付債務	1,697百万円																												
未認識数理計算上の差異	99																												
未認識過去勤務債務	86																												
(債務の減額)																													
退職給付引当金	1,511百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	319百万円	利息費用	38	期待運用収益	11	数理計算上の差異損益処理額	17	過去勤務債務の費用処理額	28	退職給付費用	393百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	363百万円	利息費用	41	期待運用収益	11	数理計算上の差異損益処理額	27	過去勤務債務の費用処理額	28	退職給付費用	449百万円				
勤務費用	319百万円																												
利息費用	38																												
期待運用収益	11																												
数理計算上の差異損益処理額	17																												
過去勤務債務の費用処理額	28																												
退職給付費用	393百万円																												
勤務費用	363百万円																												
利息費用	41																												
期待運用収益	11																												
数理計算上の差異損益処理額	27																												
過去勤務債務の費用処理額	28																												
退職給付費用	449百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)																													
過去勤務債務の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)																													
過去勤務債務の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	23百万円	未払事業税否認額	217	賞与引当金	453	たな卸資産未実現利益控除額	79	貸倒引当金繰入限度超過額	36	退職給付引当金	538	役員退職慰労引当金	283	投資有価証券評価損	106	未払費用否認額	472	その他	391	繰延税金資産の総額	2,603百万円	評価性引当額	383	繰延税金資産計	2,220百万円	債権債務消去に伴う	7百万円	貸倒引当金調整額	175	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金負債計	183百万円	繰延税金資産の純額	2,037百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	15百万円	未払事業税否認額	273	賞与引当金	569	たな卸資産未実現利益控除額	13	貸倒引当金繰入限度超過額	59	退職給付引当金	605	役員退職慰労引当金	384	投資有価証券評価損	111	未払費用否認額	806	その他	449	繰延税金資産の総額	3,288百万円	評価性引当額	423	繰延税金資産計	2,864百万円	債権債務消去に伴う	10百万円	貸倒引当金調整額	422	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金負債計	434百万円	繰延税金資産の純額	2,430百万円
税務上の繰越欠損金	23百万円																																																																												
未払事業税否認額	217																																																																												
賞与引当金	453																																																																												
たな卸資産未実現利益控除額	79																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	36																																																																												
退職給付引当金	538																																																																												
役員退職慰労引当金	283																																																																												
投資有価証券評価損	106																																																																												
未払費用否認額	472																																																																												
その他	391																																																																												
繰延税金資産の総額	2,603百万円																																																																												
評価性引当額	383																																																																												
繰延税金資産計	2,220百万円																																																																												
債権債務消去に伴う	7百万円																																																																												
貸倒引当金調整額	175																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
その他	0																																																																												
繰延税金負債計	183百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,037百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	15百万円																																																																												
未払事業税否認額	273																																																																												
賞与引当金	569																																																																												
たな卸資産未実現利益控除額	13																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	59																																																																												
退職給付引当金	605																																																																												
役員退職慰労引当金	384																																																																												
投資有価証券評価損	111																																																																												
未払費用否認額	806																																																																												
その他	449																																																																												
繰延税金資産の総額	3,288百万円																																																																												
評価性引当額	423																																																																												
繰延税金資産計	2,864百万円																																																																												
債権債務消去に伴う	10百万円																																																																												
貸倒引当金調整額	422																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
その他	0																																																																												
繰延税金負債計	434百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,430百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は121百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,581	44	2,626	2,926

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(174百万円)であり、主な減少額は減損損失(121百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社（エフピコ物流㈱及びエフピコチューバ㈱）と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	-	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小松安弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.8 間接 29.0	商品の売上	販売用美術骨董品の売上	1,333	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	-	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用敷金	11 111

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
- (2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。
- (3) 販売用美術骨董品の売却額については、入札によって決定しております。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	-	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	-	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。

3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,594円40銭	1株当たり純資産額 2,860円36銭
1株当たり当期純利益 253円29銭	1株当たり当期純利益 340円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,302	7,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,302	7,114
期中平均株式数(千株)	20,933	20,883

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,200	6,000	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,284	6,995	1.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,263	2,873	1.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,303	15,380	1.14	平成23年4月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,466	8,379	1.66	平成23年4月～ 平成30年2月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	10,000	0.14	-
営業保証金(固定負債「その他」)	104	103	0.08	該当保証金の性 格上、定められた 返済期限はあり ません。
合計	57,623	49,732	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,054	5,161	112	52
リース債務	2,305	1,798	1,557	1,326

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	30,627	32,375	34,478	27,437
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,847	3,044	4,627	1,434
四半期純利益金額 (百万円)	1,809	1,671	2,759	875
1株当たり四半期純利益金 額(円)	86.62	80.03	132.12	41.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,155	10,396
受取手形	2, 4 9,226	2 9,903
売掛金	2 14,280	2 14,031
販売用不動産	51	12
リース投資資産	118	77
商品及び製品	9,686	9,053
仕掛品	12	15
原材料及び貯蔵品	1,244	1,038
前払費用	358	309
繰延税金資産	1,003	1,249
未収入金	1,473	1,628
関係会社短期貸付金	5 5,768	5 4,737
その他	18	19
貸倒引当金	42	38
流動資産合計	58,355	52,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,098	53,252
減価償却累計額	26,418	27,993
建物（純額）	25,679	25,259
構築物	3,050	3,120
減価償却累計額	2,223	2,334
構築物（純額）	826	786
機械及び装置	16,839	17,512
減価償却累計額	12,018	12,665
機械及び装置（純額）	4,821	4,847
車両運搬具	282	316
減価償却累計額	229	235
車両運搬具（純額）	53	80
工具、器具及び備品	10,669	11,091
減価償却累計額	1 8,365	1 8,293
工具、器具及び備品（純額）	2,304	2,798
土地	20,658	21,654
リース資産	14,890	15,793
減価償却累計額	3,064	5,357
リース資産（純額）	11,825	10,435
建設仮勘定	153	1,241
有形固定資産合計	66,322	67,103
無形固定資産		
ソフトウェア	785	846
ソフトウェア仮勘定	102	36
その他	130	96
無形固定資産合計	1,018	978



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,600	3,629
関係会社株式	2,089	2,061
出資金	13	13
従業員に対する長期貸付金	54	53
関係会社長期貸付金	243	300
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	24	16
繰延税金資産	580	508
敷金及び保証金	2 1,247	2 1,192
その他	510	471
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	7,324	8,206
固定資産合計	74,666	76,288
資産合計	133,021	128,723
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 12,236	2 10,542
短期借入金	2, 5 23,541	2, 5 8,664
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	9,284	6,995
リース債務	3,144	2,792
未払金	2 4,951	2 4,592
未払費用	1,290	2,062
未払法人税等	2,670	2,570
預り金	37	35
賞与引当金	527	590
役員賞与引当金	66	77
その他	370	515
流動負債合計	58,122	49,440
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,303	15,380
負ののれん	28	-
リース債務	9,292	8,283
退職給付引当金	1,073	1,175
役員退職慰労引当金	664	919
その他	119	114
固定負債合計	25,483	25,873
負債合計	83,605	75,313

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,487	15,487
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	8,613	12,238
利益剰余金合計	24,481	28,106
自己株式	3,902	3,905
株主資本合計	49,217	52,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	570
評価・換算差額等合計	199	570
純資産合計	49,416	53,409
負債純資産合計	133,021	128,723

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	94,506	91,876
商品売上高	25,680	22,585
売上高合計	120,187	114,462
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	9,195	8,900
当期製品仕入高	11,136	9,082
当期製品製造原価	52,009 <sub>5</sub>	48,985 <sub>5</sub>
合計	72,341	66,968
製品他勘定振替高	202 <sub>1</sub>	166 <sub>1</sub>
製品期末たな卸高	8,900	8,539
製品売上原価	63,239	58,262
商品売上原価		
商品期首たな卸高	463 <sub>3</sub>	462 <sub>3</sub>
当期商品仕入高	25,009	21,038
合計	25,472	21,501
商品他勘定振替高	43 <sub>2</sub>	11 <sub>2</sub>
商品期末たな卸高	462 <sub>3</sub>	205 <sub>3</sub>
商品売上原価	24,966	21,284
売上原価合計	88,205	79,547
売上総利益	31,981	34,915
販売費及び一般管理費	23,906 <sub>4, 5</sub>	25,052 <sub>4, 5</sub>
営業利益	8,074	9,862
<b>営業外収益</b>		
受取利息	88 <sub>6</sub>	57 <sub>6</sub>
受取配当金	151 <sub>6</sub>	104 <sub>6</sub>
仕入割引	8	5
受取賃貸料	123 <sub>6</sub>	136 <sub>6</sub>
受取手数料	87 <sub>6</sub>	67 <sub>6</sub>
スクラップ売却益	90	64
その他	82	89
営業外収益合計	632	526
<b>営業外費用</b>		
支払利息	675	610
その他	137	81
営業外費用合計	813	691
経常利益	7,894	9,697

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 5	7 7
受取保険金	56	37
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	-	71
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	68	121
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	8 132	8 206
災害による損失	42	3
投資有価証券評価損	174	7
減損損失	9 200	9 47
その他	10 55	10 5
特別損失合計	605	270
税引前当期純利益	7,357	9,548
法人税、住民税及び事業税	3,704	4,406
法人税等調整額	453	425
法人税等合計	3,250	3,980
当期純利益	4,107	5,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,910	59.5	27,653	56.5
労務費		1,284	2.5	1,363	2.8
経費		19,777	38.0	19,919	40.7
当期総製造費用		51,972	100.0	48,936	100.0
期首半製品たな卸高		396		373	
期首仕掛品たな卸高		26		12	
合計		52,395		49,322	
期末半製品たな卸高		373		321	
期末仕掛品たな卸高		12		15	
当期製品製造原価		52,009		48,985	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
	百万円		百万円
減価償却費	6,383	減価償却費	6,330
電力料	2,407	電力料	2,134
賃借料	426	賃借料	442
外注加工費	6,930	外注加工費	7,257

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,150	13,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,487	15,487
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	15,487	15,487
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	667	667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667	667
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,200	15,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,200	15,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,829	8,613
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,942

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	4,107	5,567
当期変動額合計	2,783	3,625
当期末残高	8,613	12,238
利益剰余金合計		
前期末残高	21,697	24,481
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,942
当期純利益	4,107	5,567
当期変動額合計	2,783	3,625
当期末残高	24,481	28,106
自己株式		
前期末残高	3,165	3,902
当期変動額		
自己株式の取得	737	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	736	2
当期末残高	3,902	3,905
株主資本合計		
前期末残高	47,170	49,217
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,942
当期純利益	4,107	5,567
自己株式の取得	737	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,047	3,622
当期末残高	49,217	52,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	371
当期変動額合計	25	371
当期末残高	199	570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	224	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	371
当期変動額合計	25	371
当期末残高	199	570

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,394	49,416
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,323	1,942
<b>当期純利益</b>	<b>4,107</b>	<b>5,567</b>
自己株式の取得	737	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	371
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,021</b>	<b>3,993</b>
当期末残高	49,416	53,409



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が121百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ91百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ411百万円、8,900百万円、373百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,350百万円</td> </tr> </table> <p>4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p> <p>5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金5,588百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金2,341百万円が含まれております。</p>	受取手形	319百万円	売掛金	790	敷金及び保証金	866	買掛金	559百万円	短期借入金	2,341	未払金	1,509	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円	借入実行残高	21,200	差引額	13,350百万円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,700百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金4,635百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金2,664百万円が含まれております。</p>	受取手形	278百万円	売掛金	706	敷金及び保証金	856	買掛金	854百万円	短期借入金	2,664	未払金	1,694	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円	借入実行残高	6,000	差引額	30,700百万円
受取手形	319百万円																																				
売掛金	790																																				
敷金及び保証金	866																																				
買掛金	559百万円																																				
短期借入金	2,341																																				
未払金	1,509																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円																																				
借入実行残高	21,200																																				
差引額	13,350百万円																																				
受取手形	278百万円																																				
売掛金	706																																				
敷金及び保証金	856																																				
買掛金	854百万円																																				
短期借入金	2,664																																				
未払金	1,694																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円																																				
借入実行残高	6,000																																				
差引額	30,700百万円																																				



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
広島県福山市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
広島県福山市	遊休資産	土地											
<p>当社は、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p> <p>10 その他の内訳は、関係会社株式評価損44百万円、ゴルフ会員権評価損10百万円であります。</p>	<p>当社は、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p> <p>10 その他の内訳は、関係会社株式売却損5百万円であります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,257,341	644	-	1,257,985
合計	1,257,341	644	-	1,257,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,993百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認額 206百万円	未払事業税否認額 197百万円
賞与引当金 213	賞与引当金 238
たな卸資産未実現利益控除額 75	たな卸資産未実現利益控除額 7
退職給付引当金 433	退職給付引当金 475
役員退職慰労引当金 268	役員退職慰労引当金 371
貸倒引当金繰入限度超過額 33	貸倒引当金繰入限度超過額 13
未払費用否認額 441	未払費用否認額 759
負ののれん 11	減損損失 120
減損損失 101	投資有価証券評価損 111
投資有価証券評価損 106	関係会社株式評価損 22
関係会社株式評価損 40	その他 216
その他 164	繰延税金資産小計 2,534百万円
繰延税金資産小計 2,097百万円	評価性引当額 362
評価性引当額 343	繰延税金資産合計 2,172百万円
繰延税金資産合計 1,753百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 413
その他有価証券評価差額金 169	繰延税金負債合計 413百万円
繰延税金負債合計 169百万円	繰延税金資産の純額 1,758百万円
繰延税金資産の純額 1,584百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	
住民税均等割等 0.5	
評価性引当金の増加 3.4	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2	



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,366円14銭	1株当たり純資産額 2,557円43銭
1株当たり当期純利益 196円20銭	1株当たり当期純利益 266円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,107	5,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,107	5,567
期中平均株式数(千株)	20,933	20,884

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	積水化成成品工業(株)	2,697,867	1,205
		(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	500	500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	470
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	200
		(株)高速	290,328	195
		(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	116
		(株)西日本シティ銀行	343,587	94
		ホクト(株)	43,204	82
		(株)T&Dホールディングス	34,600	76
		(株)JSP	49,126	55
		その他 54銘柄	710,415	591
		小計	5,442,838	3,588
		計	5,442,838	3,588

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント 中国・四国インデックスファンド	5,000	33
		新光投信(株) 瀬戸内4県ファンド	1,000	7
		小計	6,000	40
		計	6,000	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,098	1,263	109	53,252	27,993	1,584	25,259
構築物	3,050	70	-	3,120	2,334	110	786
機械及び装置	16,839	1,478	805	17,512	12,665	1,333	4,847
車両運搬具	282	63	29	316	235	30	80
工具、器具及び備品	10,669	1,806	1,383	11,091	8,293	1,234	2,798
土地	20,658	1,241	245 (47)	21,654	-	-	21,654
リース資産	14,890	1,811	908	15,793	5,357	3,201	10,435
建設仮勘定	153	1,438	350	1,241	-	-	1,241
有形固定資産計	118,642	9,173	3,832 (47)	123,982	56,879	7,495	67,103
無形固定資産							
ソフトウェア	3,438	317	2,200	1,555	709	256	846
ソフトウェア仮勘定	102	104	170	36	-	-	36
その他	192	2	27	168	71	16	96
無形固定資産計	3,733	423	2,397	1,759	780	273	978
長期前払費用	33 (20)	2 (2)	10 (9)	24 (13)	7	0	16 (13)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の「当期減少額」欄の( )内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	エフピコ日本パール㈱工場の取得 福山PW工場(賃借建物)の取得 中部リサイクル工場用建物の取得	281百万円 202 184
(2) 機械及び装置の増加	関東下館工場 生産設備の新規取得 福山リサイクル工場 生産設備の新規取得 関東工場 生産設備の新規取得 関東リサイクル工場 生産設備の新規取得	431 275 153 103
(3) 工具、器具及び備品の増加	成型用金型の取得 印刷版の取得	1,345 106
(4) 土地の増加	新中部ピッキングセンター新設用地の取得 中部リサイクル工場用建物の取得 福山PW工場敷地の取得	507 309 218
(5) 建設仮勘定の増加	新福山ピッキングセンターの新設費 生産設備の新規取得費	894 352

4 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品の減少	成型用金型の処分 印刷版の処分	557 488
------------------	--------------------	------------

5 長期前払費用の( )内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	8	-	12	86
賞与引当金	527	590	527	-	590
役員賞与引当金	66	77	66	-	77
役員退職慰労引当金	664	262	7	-	919

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	74
預金の種類	
当座預金	1,534
普通預金	8,776
別段預金	10
計	10,322
合計	10,396

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高速	1,313
インターパック(株)	675
(株)ヨネヤマ	607
(株)折兼	281
(株)石田商店	278
その他	6,747
計	9,903

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	4,551
" 5月 "	3,570
" 6月 "	1,380
" 7月 "	401
" 8月以降 "	-
計	9,903

(八) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ベンダーサービス(株)	954
(株)みやこひも	731
(株)高速	503
(株)ユカパッケージング	345
エフピコチューパ(株)	322
その他	11,174
計	14,031

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
14,280	123,620	123,868	14,031	89.82	41.79

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 販売用不動産

区分	数量(m <sup>2</sup> )		金額(百万円)		
	土地	建物	土地	建物	合計
山梨県南都留郡	1,090.00	320.00	9	3	12
計	1,090.00	320.00	9	3	12

(ホ) 商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	包装資材	185
	その他商品	7
	小計	193
製品	弁当容器	5,302
	トレー容器	2,929
	その他製品	306
	小計	8,539
半製品	弁当容器	290
	トレー容器	30
	小計	321
	合計	9,053

(ヘ) 仕掛品

	区分	金額(百万円)
弁当容器 トレー容器		14
		0
	計	15

(ト) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	レジン	280
	OPSシート	70
	PSPシート	28
	フィルム	216
	補助材料	32
	その他	5
	小計	634
貯蔵品	ポスター・カタログ	9
	機械装置の予備部品	37
	その他	356
	小計	403
	合計	1,038

(b) 負債の部  
(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
積水化成工業(株)	2,752
丸紅ブラックス(株)	956
双日プラネット(株)	843
ユカ商事(株)	836
エフピコ商事(株)	769
その他	4,383
計	10,542

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,200
(株)中国銀行	1,200
(株)もみじ銀行	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)山口銀行	500
その他	3,664
計	8,664

(注) 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用による借入金  
2,664百万円が含まれております。

(ハ) コマーシャル・ペーパー

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
住友信託銀行(株)	5,000
計	10,000



(二) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,367
(株)三菱東京UFJ銀行	1,177
(株)もみじ銀行	764
(株)西日本シティ銀行	759
(株)みずほ銀行	590
その他	2,337
計	6,995

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)もみじ銀行	2,601
(株)西日本シティ銀行	2,256
(株)三菱東京UFJ銀行	2,215
(株)三井住友銀行	1,798
(株)広島銀行	1,105
その他	5,404
計	15,380

(ハ) リース債務

相手先	金額(百万円)
ニッセイ・リース(株)	1,746
東芝ファイナンス(株)	1,315
三菱UFJリース(株)	659
NECキャピタルソリューション(株)	573
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	559
その他	3,429
計	8,283

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 単元未満株式の買取及び買増 手数料	<p>(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.fpcoco.jp/">http://www.fpcoco.jp/</a></p>										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第47期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフピコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフピコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。